

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 藤 本 二 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 憲 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 憲 雄

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,586,188	21,464,673	22,183,816	51,974,097	56,180,896
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,173,317	596,994	555,608	243,055	1,123,222
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	709,776	434,507	433,797	642,523	543,107
純資産額 (千円)	10,550,067	11,340,242	10,907,073	12,103,489	12,370,876
総資産額 (千円)	38,703,141	39,293,890	38,411,029	43,224,248	43,473,299
1株当たり純資産額 (円)	361.92	389.12	374.36	415.25	424.57
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 中間純損失() (円)	24.34	14.90	14.88	22.01	18.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	28.9	28.4	28.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,036,240	1,480,631	1,780,237	2,511,569	683,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,506	371,190	317,274	274,035	99,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,008	573,657	885,458	699,761	740,891
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,381,399	4,943,899	4,831,057	4,404,769	4,251,576
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,425 [142]	1,403 [149]	1,354 [135]	1,397 [147]	1,357 [136]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期中、第109期中及び第110期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。

3 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	18,909,893	19,698,424	20,064,093	48,368,474	52,751,317
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,169,149	732,888	788,281	52,946	729,485
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	687,890	499,439	517,152	550,782	314,504
資本金 (千円)	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000
発行済株式総数 (千株)	29,172	29,172	29,172	29,172	29,172
純資産額 (千円)	10,453,820	11,011,491	10,304,523	11,867,887	11,868,544
総資産額 (千円)	37,680,664	38,198,460	36,984,679	42,314,570	42,107,262
1株当たり純資産額 (円)	358.62	377.84	353.68	407.17	407.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 中間純損失() (円)	23.59	17.13	17.74	18.89	10.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	27.7	28.8	27.9	28.0	28.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	995 [109]	960 [108]	931 [101]	983 [109]	942 [106]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期中、第109期中及び第110期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。

3 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、提出会社の企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社ホーチキ九州メンテナンスは、本年4月1日付で株式会社ホーチキ福岡メンテナンスより商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	988 [111]
ニューメディア事業等	238 [14]
全社(共通)	128 [10]
合計	1,354 [135]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)
931 [101]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、雇用や所得の改善により個人消費も緩やかながら増加傾向にあるなど、景気は総じて回復基調を継続いたしました。

一方、防災・ニューメディア業界におきましては、民間建築投資は、工場や店舗および住宅建設が比較的順調に推移いたしました。一方、オフィスビルが減少に転じ、公共投資も低調に推移いたしました。また、企業間競争が一段と厳しさを増すなか、受注価格の低価格化が更に進行するなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

提出会社グループは、このような状況のもと、防災設備の新設はもとより、リニューアル工事への営業を強化するとともに、消防法改正に伴う市場として小規模複合ビルへの積極的な営業展開を図るほか、ホームセキュリティや、住宅用火災警報器の販売にも全力を傾注してまいりました結果、受注高は32,229百万円（前年同期比10.9%増）、売上高は22,183百万円（同3.4%増）と、ともに前年同期を上回る結果となりました。

利益につきましては、製造および施工コストの低減に鋭意努めてまいりましたが、受注価格の下落に加え、連結会計年度の上半期の売上高が下半期に比べ少ないという季節変動要因もあり、当中間連結会計期間は経常損失555百万円、中間純損失433百万円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、防災事業部門は売上高17,007百万円（同2.2%増）、営業利益611百万円（同12.3%減）となりました。

ニューメディア事業等部門は売上高5,176百万円（同7.4%増）、営業損失191百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高4,251百万円及び営業活動による資金の増加1,780百万円を原資として、投資活動において317百万円及び財務活動において885百万円をそれぞれ使用しております。

よって、当中間連結会計期間末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、579百万円増加し、4,831百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,780百万円（前年同期比299百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の回収による資金の増加及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、317百万円（同53百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、885百万円（同311百万円増）となりました。

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	14,418,461	106.4
	消火設備	2,589,043	83.9
	小計	17,007,504	102.2
ニューメディア事業等	ニューメディア	4,312,326	98.7
	その他	863,985	191.3
	小計	5,176,312	107.4
合計		22,183,816	103.4

(注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	19,118,053	108.3	12,444,451	103.3
	消火設備	5,427,768	121.5	8,161,683	93.9
	小計	24,545,821	111.0	20,606,134	99.4
ニューメディア事業等	ニューメディア	6,599,088	102.7	6,284,943	109.3
	その他	1,084,786	207.2	533,816	107.8
	小計	7,683,874	110.5	6,818,759	109.2
合計		32,229,696	110.9	27,424,894	101.6

(注) 1 受注高及び受注残高には、製品の取付工事代を含んでおります。

2 金額は販売価格により消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	14,418,461	106.4
	消火設備	2,589,043	83.9
	小計	17,007,504	102.2
ニューメディア事業等	ニューメディア	4,312,326	98.7
	その他	863,985	191.3
	小計	5,176,312	107.4
合計		22,183,816	103.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、提出会社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

三和シャッター工業株式会社との業務提携・資本提携に関する契約

当社は、三和シャッター工業株式会社(以下「三和シャッター工業」という)との間で、事業の強化・成長を図るために平成17年9月21日付で業務提携・資本提携を行いました。

(1) 業務提携の内容

共同開発(建築物の開口部に対する防災システム、セキュリティシステム等の開発)

営業関連情報の共有と共同の営業展開による受注拡大

共同事業展開(メンテナンス・サービス事業、リニューアル事業等)

海外における展開(各海外子会社ないし海外事業部門の連携等)

(2) 資本提携の内容

当社は三和シャッター工業の発行株式総数の0.07%程度にあたる15万株を、三和シャッター工業は当社の発行株式総数の3.4%程度にあたる株式100万株を、それぞれ取得しました。

5 【研究開発活動】

研究開発活動においては、将来の製品動向を見据えた中期開発計画に従い、防災事業およびニューメディア事業等における商品開発並びにこれら商品開発の基礎となる要素技術開発にも力を注いでおります。防災事業においては平成18年6月からの住宅用火災警報器の設置義務化を見据え、付加価値の高い製品のシリーズ化を図っております。

ニューメディア事業等ではFTTH(Fiber To The Home)に関連してFTTH事業者向けに光送信機、および屋内外用光受信機の商品化を行っております。特に屋内用光受信機は業界最小形状でコストパフォーマンスの優れたものとなっております。また、昨年度に引き続き特定顧客向けOEM商品開発を活発に行い、商品の品揃えも拡充しております。

当中間連結会計期間の研究開発費として761百万円を投入致しました。

防災事業

(1) 放火監視センサ

放火監視を目的としたセンサを商品化致しました。このセンサは電池式で約5年間使用することが出来るもので、高精度に炎を検出することが可能です。

炎を検出するとその旨を音声により周辺の人に知らせ注意を促します。

(2) 光電式分離型感知器(反射型)(SRA)

この感知器は送光部と受光部が一体となっており反射板を用いて煙を検出するもので、業界に先駆け商品化致しました。反射板は薄く小型であり、博物館、美術館等においてその美観を損なわずに設置することが出来ます。また、これまでの分離型と異なり送光部～受光部間の配線が不要であり省線化、省施工化を図ることが可能です。

(3) 煙式住宅用火災警報器(SS - 2LI)

平成18年6月からの新築住宅への設置義務化に合わせ、新たに煙式住宅用火災警報器を商品化致しました。また、これと並行し煙式住宅用火災ガス漏れ警報器(台所用壁掛型)も商品化しております。

防災事業に係わる研究開発費として、当中間連結会計期間で584百万円を投入致しました。

ニューメディア事業等

(1) FTTH事業者向け光送信機(HOT - 7C2)

電気通信事業者、CATV事業者向けに大規模FTTH施設で使用可能な光送信機を商品化致しました。この商品は、メンテナンス性を十分に考慮した管理システムの機能を搭載し、電源の二重化を図るなど信頼性を追及した商品としております。

(2) 地上アナログ・デジタル放送共用レベルコントローラ(CLC - F310)

アナログ放送とデジタル放送の混在地区に最適なレベルコントローラを商品化致しました。この商品は、不揃いな地上デジタル波のレベルを一定に揃える機能を持ち、いつでも安定した画像を受信することが出来ます。

(3) 小規模物件用出入管理システム(id.Techno mini)

大規模向け出入管理システムであるid.Techno Proに引き続き、小規模物件を対象としたスタンド・アローンタイプのid.Techno miniの商品化を行いました。これにより大規模物件から小規模物件までお客様に最適なシステムをきめ細かくご提供出来るようになりました。

ニューメディア事業等に係わる研究開発費として、当中間連結会計期間で176百万円を投入致しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、5,760万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 市場第1部	
計	29,172,000	29,172,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		29,172,000		3,798,000		2,728,707

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,709	9.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,371	4.70
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,224	4.20
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地 の5	1,200	4.12
三和シャッター工業株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	1,000	3.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	993	3.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	993	3.40
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	964	3.30
アイ・ティー・エックス株式会 社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	910	3.12
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	784	2.69
計		12,149	41.65

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

なお、UFJ信託銀行株式会社は、平成17年9月30日現在当社株式を所有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,933,000	28,933	
単元未満株式	普通株式 202,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000		
総株主の議決権		28,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式499株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 2 10 43	37,000		37,000	0.13
計		37,000		37,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	468	461	460	466	469	467
最低(円)	433	438	436	445	436	452

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第109期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第110期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,878,930		4,756,080		4,176,603	
2 受取手形及び売掛金		11,067,300		12,224,689		20,158,914	
3 有価証券		64,969		74,976		74,973	
4 たな卸資産		10,094,355		8,359,233		6,537,455	
5 その他		782,260		846,877		605,205	
貸倒引当金		97,762		102,605		139,172	
流動資産合計		26,790,053	68.2	26,159,252	68.1	31,413,979	72.3
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	1	2,089,144		2,059,550		2,054,809	
(2) 土地	1	4,094,354		4,092,159		4,095,314	
(3) その他		900,302		801,634		814,930	
有形固定資産合計		7,083,802	18.0	6,953,344	18.1	6,965,054	16.0
2 無形固定資産		200,253	0.5	160,338	0.4	189,787	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,391,433		2,392,288		2,505,640	
(2) その他	1	3,048,673		3,141,961		2,832,082	
貸倒引当金		220,325		396,155		433,244	
投資その他の 資産合計		5,219,781	13.3	5,138,094	13.4	4,904,478	11.3
固定資産合計		12,503,837	31.8	12,251,777	31.9	12,059,319	27.7
資産合計		39,293,890	100.0	38,411,029	100.0	43,473,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		支払手形及び買掛金	8,132,386		8,066,019		10,672,646
2	1	短期借入金	3,586,031		3,501,568		3,857,522
3		一年以内 償還予定の社債	3,000,000				
4		未払金	2,085,834		2,287,265		3,245,684
5		未払法人税等	99,177		160,208		760,446
6		未成工事受入金	2,747,702		1,525,349		1,163,979
7		その他	1,643,807		1,675,893		1,888,427
		流動負債合計	21,294,940	54.2	17,216,302	44.8	21,588,707
固定負債							
1		社債			2,000,000		2,000,000
2	1	長期借入金	212,000		700,000		884,000
3		長期未払金			1,641		1,745
4		繰延税金負債	107,793		120,121		116,357
5		再評価に係る 繰延税金負債	85,557		1,049,349		85,557
6		退職給付引当金	5,927,276		6,028,550		6,046,526
7		役員退職慰労引当金	280,990		327,384		316,067
8		連結調整勘定	5,096		3,963		4,530
		固定負債合計	6,618,714	16.8	10,231,011	26.7	9,454,784
		負債合計	27,913,655	71.0	27,447,314	71.5	31,043,491
(少数株主持分)							
		少数株主持分	39,993	0.1	56,642	0.1	58,930
(資本の部)							
		資本金	3,798,000	9.7	3,798,000	9.9	3,798,000
		資本剰余金	2,728,707	6.9	2,728,707	7.1	2,728,707
		利益剰余金	4,721,299	12.0	4,973,559	12.9	5,698,913
		土地再評価差額金	124,708	0.3	839,083	2.2	124,708
		その他有価証券 評価差額金	228,280	0.6	503,761	1.3	290,219
		為替換算調整勘定	250,615	0.6	243,919	0.6	256,845
		自己株式	10,137	0.0	13,952	0.0	12,827
		資本合計	11,340,242	28.9	10,907,073	28.4	12,370,876
		負債、少数株主持分 及び資本合計	39,293,890	100.0	38,411,029	100.0	43,473,299

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,464,673	100.0	22,183,816	100.0	56,180,896	100.0
売上原価		15,454,288	72.0	15,968,812	72.0	41,764,050	74.3
売上総利益		6,010,384	28.0	6,215,003	28.0	14,416,846	25.7
販売費及び一般管理費	1	6,542,364	30.5	6,720,712	30.3	13,088,656	23.3
営業利益又は 営業損失()		531,980	2.5	505,708	2.3	1,328,190	2.4
営業外収益							
1 受取利息		5,978		4,839		11,188	
2 受取配当金		9,359		9,890		13,798	
3 許諾契約収入		7,058		3,256		24,029	
4 連結調整勘定償却額		566		566		1,132	
5 その他		40,139	63.102	41,625	60.177	88,564	138.712
営業外費用							
1 支払利息		68,639		41,230		127,365	
2 手形売却損		16,261		14,295		28,280	
3 持分法による 投資損失		8,961		3,502			
4 売上割引				12,353			
5 その他		34,254	128.116	38,695	110.077	188,034	343.680
経常利益又は 経常損失()		596,994	2.8	555,608	2.5	1,123,222	2.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		49,832	49.832	46,425	46.425	10,502	10.502
特別損失							
1 ソフトウェア除却損		16,324	16.324				
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失()		563,485	2.6	509,183	2.3	1,133,725	2.0
法人税、住民税 及び事業税		110,498		151,103		844,326	
法人税等調整額		239,063	128.565	227,591	76.487	272,336	571.989
少数株主利益又は 少数株主損失()		413	0.0	1,101	0.0	18,627	0.0
当期純利益又は 中間純損失()		434,507	2.0	433,797	2.0	543,107	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,728,707		2,728,707		2,728,707
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,728,707		2,728,707		2,728,707
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,448,026		5,698,913		5,448,026
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						543,107	543,107
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		434,507		433,797			
2 配当金		291,469		291,369		291,469	
3 取締役賞与		750	726,726	187	725,354	750	292,219
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,721,299		4,973,559		5,698,913

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		563,485	509,183	1,133,725
2 減価償却費		215,595	230,406	511,229
3 連結調整勘定償却額		566	566	1,132
4 貸倒引当金の増減額		131,863	74,177	122,722
5 退職給付引当金の増減額		32,280	17,975	151,530
6 役員退職慰労引当金 の増減額		11,110	11,317	46,187
7 受取利息及び受取配当金		15,338	14,729	24,986
8 支払利息		68,639	41,230	127,365
9 手形売却損		16,261	14,295	28,280
10 為替差損益		2,010	2,679	7,139
11 ソフトウェア除却損		16,324		16,324
12 売上債権の増減額		7,232,352	8,061,467	1,844,390
13 たな卸資産の増減額		2,283,961	1,813,544	1,232,040
14 その他資産の増減額		396	41,292	72,481
15 仕入債務の増減額		2,009,321	2,610,204	530,430
16 未払消費税等の増減額		292,114	327,337	46,481
17 未成工事受入金の増減額		663,901	361,369	919,821
18 その他負債の増減額		939,215	806,232	63,940
19 取締役賞与の支払額		900	300	900
20 その他		6,902	15,118	48,583
小計		2,024,988	2,522,342	1,332,953
21 法人税等の支払額		544,356	742,105	649,180
営業活動による キャッシュ・フロー		1,480,631	1,780,237	683,773

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		500		500
2 有形固定資産の取得 による支出		228,266	252,615	274,642
3 有形固定資産の売却 による収入		46,509	8,449	46,457
4 ソフトウェアの取得 による支出		10,500	3,633	33,643
5 投資有価証券の取得 による支出		238,035	109,440	12,350
6 投資有価証券の売却 による収入		11,751	28,350	11,762
7 貸付金の回収による収入		1,800	1,800	13,600
8 利息及び配当金の受取額		15,338	14,729	24,986
9 その他投資活動 による支出		93,077	78,390	117,593
10 その他投資活動 による収入		122,789	73,476	240,979
投資活動による キャッシュ・フロー		371,190	317,274	99,945
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,870,000	3,030,000	5,430,304
2 短期借入金の返済 による支出		3,987,718	3,389,712	5,523,498
3 長期借入金の返済 による支出		78,000	178,000	156,000
4 配当金の支払		291,255	290,764	291,469
5 少数株主への 配当金の支払			3,000	225
6 利息の支払額		84,635	52,856	167,489
7 その他		2,048	1,125	32,512
財務活動による キャッシュ・フロー		573,657	885,458	740,891
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,345	1,976	3,870
現金及び現金同等物の 増減額		539,129	579,480	153,192
現金及び現金同等物の 期首残高		4,404,769	4,251,576	4,404,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,943,899	4,831,057	4,251,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の16社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ福岡メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社 1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて 9月30日で提出会社の中間決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の16社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社 1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の16社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ福岡メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド 「株式会社ホーチキ福岡メンテナンス」は、本年 4月 1日付で「株式会社ホーチキ九州メンテナンス」に商号変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社 1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて 3月31日で提出会社の決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、先入先出法及び個別法による原価法によっておりますが、一部について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金の計上基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金の計上基準 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 主として、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末における所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の算定方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 主として、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業外費用に個別掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間は21千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」については、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は7,739千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払」については、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「少数株主への配当金の支払」の金額は 225千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割25,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>1 このうち、建物721,976千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券432,849千円は、短期借入金778,000千円、長期借入金206,112千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は8,754,485千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td>12,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は2,285,000千円であります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	12,966	<p>1 このうち、建物669,022千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券701,790千円は、短期借入金530,000千円、長期借入金700,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は8,710,273千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td>9,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は1,715,000千円であります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	9,819	<p>1 このうち、建物687,133千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券438,030千円は、短期借入金440,640千円、長期借入金884,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は8,729,778千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td>11,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は1,997,500千円であります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	11,429
債務者	種類	保証金額 (千円)																		
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	12,966																		
債務者	種類	保証金額 (千円)																		
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	9,819																		
債務者	種類	保証金額 (千円)																		
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	11,429																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 貸倒引当 18,947千円 金繰入額 退職給付 276,050千円 費用 役員退職 34,628千円 慰労引当 金繰入額 給与手当 2,620,293千円 2 提出会社グループの売上高 は、通常の営業の形態として、 上半期に比べ下半期に完成する 工事の割合が大きいため、連結 会計年度の上半期の売上高と下 半期の売上高との間に著しい相 違があり、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 退職給付 246,172千円 費用 役員退職 30,834千円 慰労引当 金繰入額 給与手当 2,674,126千円 試験 680,437千円 研究費 2 同左	1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 貸倒引当 260,178千円 金繰入額 退職給付 548,731千円 費用 役員退職 69,496千円 慰労引当 金繰入額 給与手当 5,244,321千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金 中間連結 4,878,930千円 貸借対照表 計上額 有価証券 中間連結 64,969千円 貸借対照表 計上額 現金及び 現金同等物の 4,943,899千円 中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金 中間連結 4,756,080千円 貸借対照表 計上額 有価証券 中間連結 74,976千円 貸借対照表 計上額 現金及び 現金同等物の 4,831,057千円 中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金 連結貸借対照表 4,176,603千円 計上額 有価証券 連結貸借対照表 74,973千円 計上額 現金及び 現金同等物の 4,251,576千円 期末残高

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,565</td> <td>33,403</td> <td>29,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>734,477</td> <td>425,683</td> <td>308,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,043</td> <td>459,086</td> <td>337,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,565	33,403	29,162	その他	734,477	425,683	308,794	合計	797,043	459,086	337,956	1年以内	176,834千円	1年超	161,121千円	合計	337,956千円	支払リース料	93,595千円	減価償却費相当額	93,595千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,656</td> <td>35,550</td> <td>25,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>553,767</td> <td>342,591</td> <td>211,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,423</td> <td>378,142</td> <td>236,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,656	35,550	25,105	その他	553,767	342,591	211,175	合計	614,423	378,142	236,281	1年以内	105,424千円	1年超	130,856千円	合計	236,281千円	支払リース料	94,197千円	減価償却費相当額	94,197千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,392</td> <td>30,443</td> <td>26,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>756,008</td> <td>504,273</td> <td>251,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813,401</td> <td>534,716</td> <td>278,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,392	30,443	26,949	その他	756,008	504,273	251,735	合計	813,401	534,716	278,684	1年以内	141,560千円	1年超	137,123千円	合計	278,684千円	支払リース料	186,775千円	減価償却費相当額	186,775千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	62,565	33,403	29,162																																																																													
その他	734,477	425,683	308,794																																																																													
合計	797,043	459,086	337,956																																																																													
1年以内	176,834千円																																																																															
1年超	161,121千円																																																																															
合計	337,956千円																																																																															
支払リース料	93,595千円																																																																															
減価償却費相当額	93,595千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	60,656	35,550	25,105																																																																													
その他	553,767	342,591	211,175																																																																													
合計	614,423	378,142	236,281																																																																													
1年以内	105,424千円																																																																															
1年超	130,856千円																																																																															
合計	236,281千円																																																																															
支払リース料	94,197千円																																																																															
減価償却費相当額	94,197千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	57,392	30,443	26,949																																																																													
その他	756,008	504,273	251,735																																																																													
合計	813,401	534,716	278,684																																																																													
1年以内	141,560千円																																																																															
1年超	137,123千円																																																																															
合計	278,684千円																																																																															
支払リース料	186,775千円																																																																															
減価償却費相当額	186,775千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	857,719	1,235,829	378,109
その他	6,175	9,074	2,899
計	863,894	1,244,903	381,008

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について375千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,943
その他	64,969
計	191,912

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	675,441	1,544,907	869,466
その他	6,298	13,876	7,578
計	681,740	1,558,784	877,044

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	131,645
その他	74,976
計	206,622

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について2,884千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	591,260	1,103,458	512,197
その他	6,298	10,390	4,092
計	597,559	1,113,849	516,289

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について375千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,372
その他	74,973
計	206,345

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,643,100	4,821,573	21,464,673		21,464,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,643,100	4,821,573	21,464,673		21,464,673
営業費用	15,945,453	5,139,025	21,084,478	912,175	21,996,653
営業利益又は営業損失()	697,647	317,452	380,195	(912,175)	531,980

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、無線式火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共聴設備、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、CATVシステム、BS放送受信システム、CS放送受信システム、デジタル放送受信システム、無線通信補助設備、屋内放送設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム、郵便不審物選別装置、X線透視装置

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は921,175千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,007,504	5,176,312	22,183,816		22,183,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,007,504	5,176,312	22,183,816		22,183,816
営業費用	16,395,529	5,367,776	21,763,305	926,219	22,689,525
営業利益又は営業損失()	611,974	191,464	420,510	(926,219)	505,708

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、無線式火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、IP防災集中監視システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム、郵便不審物選別装置、X線透視装置

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は926,219千円、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,346,535	13,834,360	56,180,896		56,180,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,346,535	13,834,360	56,180,896		56,180,896
営業費用	39,355,915	13,753,617	53,109,533	1,743,173	54,852,706
営業利益	2,990,620	80,743	3,071,363	(1,743,173)	1,328,190

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、無線式火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共聴設備、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、CATVシステム、BS放送受信システム、CS放送受信システム、デジタル放送受信システム、無線通信補助設備、屋内放送設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム、郵便不審物選別装置、X線透視装置

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,743,173千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 389円12銭	1 株当たり純資産額 374円36銭	1 株当たり純資産額 424円57銭
1 株当たり中間純損失 14円90銭	1 株当たり中間純損失 14円88銭	1 株当たり当期純利益 18円60銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式の 存在がなく、また、中間純損失の計 上をしたため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式の 存在がなく、また、中間純損失の計 上をしたため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式の 存在がないため記載しておりませ ん。
1 株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1 株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純損 失	中間連結損益計算書上の中間純損 失	連結損益計算書上の当期純利益
434,507千円	433,797千円	543,107千円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る当期純利益
434,507千円	433,797千円	542,207千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	取締役賞与 900千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
29,145,171株	29,135,561株	29,142,375株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,270,989		4,041,992		3,515,302	
2 受取手形		3,166,767		4,024,102		5,563,408	
3 売掛金		7,580,673		7,668,841		14,136,686	
4 たな卸資産		9,269,646		7,560,523		5,628,757	
5 その他		914,630		904,287		714,962	
貸倒引当金		92,071		76,886		128,610	
流動資産合計		25,110,636	65.7	24,122,861	65.2	29,430,508	69.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,806,312		1,793,227		1,780,069	
(2) 土地	2	3,909,176		3,909,176		3,909,176	
(3) その他		692,988		643,221		638,721	
有形固定資産合計		6,408,477	16.8	6,345,625	17.2	6,327,967	15.0
2 無形固定資産		188,815	0.5	149,646	0.4	178,568	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,344,903		2,318,209		2,432,934	
(2) その他	2	4,364,742		4,443,341		4,169,502	
貸倒引当金		219,115		395,003		432,218	
投資その他の資産 合計		6,490,529	17.0	6,366,546	17.2	6,170,218	14.7
固定資産合計		13,087,823	34.3	12,861,818	34.8	12,676,754	30.1
資産合計		38,198,460	100.0	36,984,679	100.0	42,107,262	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,843,402		5,677,371		7,750,626	
2		2,113,007		2,196,822		2,675,773	
3	2	3,496,000		3,412,000		3,706,000	
4		3,000,000					
5		2,282,272		2,495,785		3,550,708	
6		27,000		50,018		671,024	
7		2,710,598		1,521,464		1,087,256	
8	3	1,447,837		1,474,388		1,713,531	
		流動負債合計	54.8	16,827,850	45.5	21,154,920	50.2
固定負債							
1				2,000,000		2,000,000	
2	2	212,000		700,000		884,000	
3		85,557		1,049,349		85,557	
4		5,695,083		5,783,806		5,806,445	
5		274,209		319,150		307,794	
		固定負債合計	16.4	9,852,306	26.6	9,083,797	21.6
		負債合計	71.2	26,680,156	72.1	30,238,717	71.8
(資本の部)							
資本金							
		3,798,000	9.9	3,798,000	10.3	3,798,000	9.0
資本剰余金							
資本準備金							
		2,728,707		2,728,707		2,728,707	
		資本剰余金合計	7.1	2,728,707	7.4	2,728,707	6.5
利益剰余金							
利益準備金							
		672,130		672,130		672,130	
任意積立金							
		3,145,830		3,143,120		3,145,830	
中間(当期) 未処分利益							
		340,801		348,932		1,154,744	
		利益剰余金合計	10.9	4,164,182	11.3	4,972,704	11.8
土地再評価差額金							
		124,708	0.3	839,083	2.3	124,708	0.3
その他有価証券 評価差額金							
		211,452	0.6	466,669	1.2	257,251	0.6
自己株式							
		10,137	0.0	13,952	0.0	12,827	0.0
		資本合計	28.8	10,304,523	27.9	11,868,544	28.2
		負債・資本合計	100.0	36,984,679	100.0	42,107,262	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,698,424	100.0	20,064,093	100.0	52,751,317	100.0
売上原価		15,325,067	77.8	15,640,320	78.0	41,648,910	79.0
売上総利益		4,373,357	22.2	4,423,773	22.0	11,102,406	21.0
販売費及び一般管理費		5,203,400	26.4	5,335,690	26.5	10,438,446	19.7
営業利益又は 営業損失()		830,043	4.2	911,916	4.5	663,960	1.3
営業外収益	1	208,722	1.1	221,019	1.1	382,116	0.7
営業外費用	2	111,567	0.6	97,383	0.5	316,591	0.6
経常利益又は 経常損失()		732,888	3.7	788,281	3.9	729,485	1.4
特別利益	3	57,930	0.3	62,937	0.3	23,382	0.0
特別損失	4	16,324	0.1				
税引前当期純利益 又は税引前 中間純損失()		691,281	3.5	725,343	3.6	752,867	1.4
法人税、住民税 及び事業税		27,000		31,327		683,000	
法人税等調整額		218,842	1.0	239,518	1.0	244,636	0.8
当期純利益又は 中間純損失()		499,439	2.5	517,152	2.6	314,504	0.6
前期繰越利益		840,240		866,084		840,240	
中間(当期) 未処分利益		340,801		348,932		1,154,744	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品、工事材料 先入先出法による原価法</p> <p>製造材料 移動平均法による原価法</p> <p>特注製品・仕掛品、未成工事 支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利 用可能期間(5年以内)に基づ く定額法を、その他の無形固 定資産については、定額法を 採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間会計期間末における所要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末における所要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割25,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57,000千円を、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,122,203千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,171,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,092,239千円
2 このうち建物721,038千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券432,849千円は、短期借入金622,000千円、一年内に返済予定の長期借入金156,000千円、長期借入金206,112千円の担保に供しております。	2 このうち建物668,182千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券701,790千円は、短期借入金118,000千円、一年内に返済予定の長期借入金412,000千円、長期借入金700,000千円の担保に供しております。	2 このうち建物686,143千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券438,030千円は、短期借入金40,000千円、一年内に返済予定の長期借入金400,640千円、長期借入金884,000千円の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド 90,031千円 (450千英ポンド) 従業員(住宅資金) 12,996千円	4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド 89,568千円 (450千英ポンド) 従業員(住宅資金) 9,819千円	4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド 151,522千円 (750千英ポンド) 従業員(住宅資金) 11,429千円
5 受取手形割引高 2,285,000千円	5 受取手形割引高 1,715,000千円	5 受取手形割引高 1,997,500千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,077千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,237千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,693千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 27,022千円 社債利息 38,189千円 手形売却損 16,261千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 26,695千円 社債利息 9,683千円 手形売却損 14,295千円 売上割引 12,329千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 43,645千円 社債利息 75,604千円 手形売却損 28,280千円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 57,930千円 戻入額	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 62,937千円 戻入額	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 23,382千円 戻入額
4 特別損失のうち重要なもの ソフトウェア 16,324千円 除却損		
5 減価償却実施額 有形固定資産 165,938千円 無形固定資産 33,675千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 156,589千円 無形固定資産 32,555千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 340,646千円 無形固定資産 66,767千円
6 売上高の季節的変動 当社の売上高は事業年度の上 期と下期との間に著しい季節的 変動があります。	6 売上高の季節的変動 同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,982</td> <td>5,974</td> <td>6,007</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>716,826</td> <td>413,231</td> <td>303,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,808</td> <td>419,206</td> <td>309,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,982	5,974	6,007	工具、器具及び備品	716,826	413,231	303,595	合計	728,808	419,206	309,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,224</td> <td>2,704</td> <td>7,519</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>534,946</td> <td>337,852</td> <td>197,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,170</td> <td>340,557</td> <td>204,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,224	2,704	7,519	工具、器具及び備品	534,946	337,852	197,093	合計	545,170	340,557	204,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,960</td> <td>1,900</td> <td>5,060</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>740,086</td> <td>496,678</td> <td>243,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,046</td> <td>498,578</td> <td>248,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,960	1,900	5,060	工具、器具及び備品	740,086	496,678	243,407	合計	747,046	498,578	248,467
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	11,982	5,974	6,007																																															
工具、器具及び備品	716,826	413,231	303,595																																															
合計	728,808	419,206	309,602																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	10,224	2,704	7,519																																															
工具、器具及び備品	534,946	337,852	197,093																																															
合計	545,170	340,557	204,612																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	6,960	1,900	5,060																																															
工具、器具及び備品	740,086	496,678	243,407																																															
合計	747,046	498,578	248,467																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>166,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	166,348千円	1年超	143,253千円	合計	309,602千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,870千円	1年超	111,742千円	合計	204,612千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130,231千円	1年超	118,235千円	合計	248,467千円																														
1年以内	166,348千円																																																	
1年超	143,253千円																																																	
合計	309,602千円																																																	
1年以内	92,870千円																																																	
1年超	111,742千円																																																	
合計	204,612千円																																																	
1年以内	130,231千円																																																	
1年超	118,235千円																																																	
合計	248,467千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,878千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,878千円	減価償却費相当額	86,878千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,285千円	減価償却費相当額	88,285千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	174,391千円	減価償却費相当額	174,391千円																																				
支払リース料	86,878千円																																																	
減価償却費相当額	86,878千円																																																	
支払リース料	88,285千円																																																	
減価償却費相当額	88,285千円																																																	
支払リース料	174,391千円																																																	
減価償却費相当額	174,391千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 377円84銭	1株当たり純資産額 353円68銭	1株当たり純資産額 407円33銭
1株当たり中間純損失 17円13銭	1株当たり中間純損失 17円74銭	1株当たり当期純利益 10円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 499,439千円	中間損益計算書上の中間純損失 517,152千円	損益計算書上の当期純利益 314,504千円
普通株式に係る中間純損失 499,439千円	普通株式に係る中間純損失 517,152千円	普通株式に係る当期純利益 314,504千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 29,145,171株	普通株式の期中平均株式数 29,135,561株	普通株式の期中平均株式数 29,142,375株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

中間配当制度は採用しておりません。

その他

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 土屋 功夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸塚 輝夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ホーチキ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 土屋 功夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸塚 輝夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。